

関西広域連合について

平成28年9月 関西広域連合 本部事務局

1 設立の趣旨等

関西は、古くより日本の中心として、厚みのある歴史・文化遺産、豊かな自然、充実した産業基盤等に恵まれた地域であるが、東京を中心とした中央集権体制により、その強みや特徴が埋没し、首都圏に対する地位も低下し続けている。

こうした流れを断ち切るためには、制度疲労を起こしている現在の中央集権体制を打破し、自ら政策の優先順位を決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた関西を作り上げていくことが重要である。

以上のような観点から、自主・自立の関西を実現するための具体的な手段として、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の2府5県は、府県民、府県議会の議論を経て、ここに関西広域連合を設立する。

○ 設立のねらい

地方分権改革の突破口を開く	→	分権型社会の実現
関西における広域行政を展開する	→	関西全体の広域行政を担う責任主体づくり
国と地方の二重行政を解消する	→	国の地方支分部局の事務の受け皿づくり

○ 基本方針

まず一步を踏み出す	→	早期に実施可能な事務から取り組む
生活者重視の運営を行う	→	住民生活に直結する事務から取り組む
柔軟な参加形態とする	→	早期設立と全団体参加への道筋
簡素で効率的な執行体制とする	→	既存の組織を活用する
成長する広域連合を目指す	→	実施する事務を順次拡大する
これまでの広域連携の取組を発展させる	→	官民連携の蓄積を生かす

2 構成団体



【域内の概要】

人口

2,206万人

全国の約18%

「H27国勢調査」

総生産

85兆円

全国の約17%

「H25年度県民経済計算」

※滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県は平成22年12月1日(設立日)から、大阪市及び堺市は平成24年4月23日から、京都市及び神戸市は平成24年8月14日から、奈良県は平成27年12月4日から加入(福井県、三重県は連携団体)

3 道州制との関係

- 広域連合は府県との併存を前提とした設置根拠も道州制とは異なる組織であり、広域連合がそのまま道州に転化するものではない。
- 地方分権改革を直ちに進めるため、関西においては、現行制度のもとでの府県の主体的な取組により、府県では受けることのできない広域的な事務、権限の受け皿となる広域連合制度の活用を目指す。
- 道州制については、政府・与党で検討を進める動きがあるが、国主導の中央集権型道州制にならないよう、地方分権改革を推進する観点から、道州制のあり方について調査・検討を行い、国に提言するとともに、将来の関西における広域行政のあり方等の検討に資するため、平成25年3月に「道州制のあり方研究会」を設置した。（平成26年3月に最終報告をとりまとめた）

（広域連合と道州制の制度比較表）

	複数府県による広域連合	道州制
設置の根拠・位置づけ	現行の地方自治法に基づく特別公共団体	新たな法律に基づく広域行政体
府県制度との関係	存続（広域連合と併存）	廃止

4 設立の経緯

○分権改革における関西のあり方に関する研究会

(平成15年7月～平成17年1月)

経済6団体が共同で設置。関西の2府7県3政令市、学識経験者が参画。
関西が総合力を発揮するための分権改革の課題、解決方法を検討。

○関西分権改革推進委員会(平成17年4月～平成18年6月)

上記研究会の報告を受け、関西の2府7県3政令市と経済界で共同設置。
関西の広域課題を例示し、「関西広域連合」の実現可能性を検討。

○関西分権改革推進協議会(平成18年7月～平成19年6月)

上記委員会の報告(関西の広域課題への対応のため、「関西広域連合」の設置が有力な手段)を受け、事務の明確化等の課題を検討。

○関西広域機構 分権改革推進本部(平成19年7月～平成22年8月)

上記協議会を引き継ぎ、広域連合の具体化に向けた検討・協議を実施。
平成22年8月の本部会議において2府5県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県)9月議会上程案を最終合意。

○2府5県の平成22年9月議会で規約可決、11月1日設立許可申請

○関西広域連合設立

平成22年12月1日、総務大臣の許可を受け、関西広域連合設立。

5 目指すべき関西の将来像

基本的な考え方

- 1 アジアのハブ機能を担う新首都・関西
 - 観光・産業等の魅力とこれを支える基盤を世界へ発信
 - バックアップ拠点の役割及び国土の双眼構造への転換
- 2 個性や強みを活かし地域全体が発展する関西
 - 都市と農村が相互に恩恵を享受
 - 安全・安心のまちづくりなどのノウハウを活用

基本的な考え方に基づき、20年、30年先を見据えた将来像を次のとおり設定し、その実現を目指すとともに、地方分権改革の積極的な推進を図り、分権型の地方税財政制度の下、自らの政策を決定、実行できる「自立した関西」の構築に構成団体一丸となって取り組んでいく。

目指すべき関西の将来像

1. 世界に開かれた経済拠点を有する関西
2. 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西
3. 国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
4. 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
5. 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
6. 人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西

6 現在取り組んでいる事務

広域連合では、広域で処理することによって住民生活や行政効果の向上又は効率的な執行が期待できる事務のほか、国からの権限移譲を受けることによって関西の広域的課題を解決できる事務を実施しており、現在は、国の出先機関から事務移譲を受けることを念頭に置きながら、7つの分野事務に取り組んでいる。

- ① 広域防災
 - ② 広域観光・文化・スポーツ振興
 - ③ 広域産業振興
 - ④ 広域医療
 - ⑤ 広域環境保全
 - ⑥ 資格試験・免許等
 - ⑦ 広域職員研修
- ・ その他広域にわたる政策の企画調整等

6 現在取り組んでいる事務(平成28年度)

分野	事務の内容
①広域防災	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西防災・減災プランの推進 ○ 相互応援体制の強化 ○ 広域防災情報システムの充実 ○ 緊急物資円滑供給システムの推進 ○ 帰宅困難者対策の推進 ○ 広域応援訓練の実施 ○ 総合的・体系的な研修の実施 ○ 広域防災活動に関する情報の発信 ○ 防災庁機能の検討

6 現在取り組んでいる事務(平成28年度)

分野	事務の内容
②広域観光・文化・スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西観光・文化振興計画」の推進 ○ KANSAIブランドの構築 (新広域観光周遊ルート誘客促進事業、美の伝説ルート誘客促進事業、KANSAI国際観光YEARの実施、海外観光プロモーションの実施、KANSAI観光大使の任命と活用、関西観光WEBによる情報発信、ジオパーク活動の推進) ○ 基盤整備の推進 (通訳案内士等の人材育成、関西国際観光推進本部の運営) ○ 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信 (関西文化の振興と内外への魅力発信、連携交流による関西文化の一層の向上、関西文化の次世代継承と人材育成、情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり)
スポーツ部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の着実な推進 ○ 関西ワールドマスターズゲームズ2021など広域的、国際的なスポーツ大会の招致及び開催支援 ○ 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019など国際スポーツ大会の事前キャンプ地等の招致支援

6 現在取り組んでいる事務(平成28年度)

分野	事務の内容
③広域産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進 ○ ビジョンの目標(アジアの経済拠点形成)に向けた戦略事業の実施(アジアの経済拠点形成の促進) ○ 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化(ライフ・イノベーション分野の振興、グリーンイノベーション分野の振興等) ○ 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化(ビジネスマッチングの促進、中堅・中小企業のサポート、府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携、スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信) ○ 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化(関西ブランドのプロモーション、地域資源の活用) ○ 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成(産学官による高度産業人材の確保・育成の推進)
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西広域農林水産業ビジョンの着実な推進 ○ 地産地消運動の推進による域内消費拡大 ○ 食文化の海外発信による需要拡大 ○ 国内外への農林水産物の販路拡大 ○ 農林水産業を担う人材の育成・確保

6 現在取り組んでいる事務(平成28年度)

分野	事務の内容
④広域医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西広域救急医療連携計画」の推進 ○ 広域救急医療体制の充実 ○ 災害時における広域医療体制の整備・充実 ○ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築
⑤広域環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西広域環境保全計画」の推進 ○ 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 ○ 自然共生型社会づくりの推進 ○ 循環型社会づくりの推進 ○ 環境人材育成の推進
⑥資格試験・免許等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調理師、製菓衛生師、准看護師に係る試験実施・免許交付等
⑦広域職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策形成能力研修の実施 ○ 構成団体主催研修への相互参加(団体連携型研修) ○ インターネットを活用した研修の実施等、研修効率化の取組

6 現在取り組んでいる事務(平成28年度)

分野	事務の内容
広域課題・組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域にわたる政策の企画調整 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域インフラのあり方 ・ エネルギー政策の推進 ・ 特区事業の展開 ・ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進 ○ 地域の振興計画の策定及び実施 ○ 広域連合事務局運営 ○ 広域連合協議会の開催 ○ 広域連合議会運営
国出先機関対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の出先機関の地方移管 ○ 国の事務・権限の移譲 ○ 国の道州制検討への対応

広域防災の取組①

東日本大震災への支援

広域連合による調整のもと、カウンターパート方式により、構成団体ごとに担当する被災団体を決定し、迅速かつ機動的で継続性を持った責任ある支援を実施

被災県	応援府県
岩手県	大阪府・和歌山県
宮城県	兵庫県・鳥取県・徳島県
福島県	滋賀県・京都府

- 構成団体からの応援職員の派遣
延べ約36.5万人・日 (H23.3.11～H28.9.2)
- 緊急支援物資の送付
アルファ化米(約26万食)、飲料水(約46万本)、毛布(約64千枚)、簡易トイレ(約21千基)など
- 避難者の受入れ
3,342人(公営住宅等)(H28.9.2時点)



[現地事務所]

関西広域応援訓練の実施

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化を図るために、大規模広域災害(南海トラフ巨大地震等)を想定し、構成団体や関係機関等が参加する広域応援訓練(図上・実動)を構成府県及び連携県の持ち回りで実施

23年度	徳島県	26年度	和歌山県
24年度	兵庫県	27年度	京都府
25年度	滋賀県	28年度	奈良県



[実動訓練]



[図上訓練]

広域防災の取組②

平成28年熊本地震への支援

○熊本地震

平成28年4月14日、16日に熊本県を中心に最大震度7の地震が発生し、死者・行方不明者88人、住家全壊約8千棟、半壊約3万棟(8/3時点)など、大きな被害が発生

○関西広域連合の対応

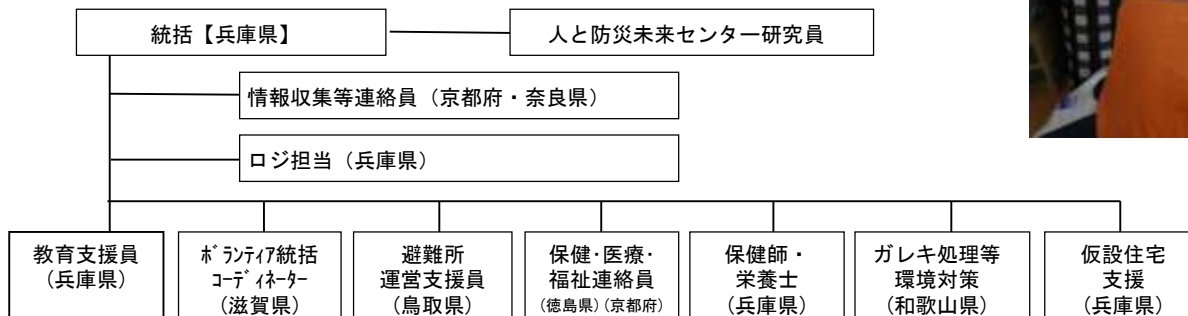
連合長を本部長とする災害対策支援本部を設置し、熊本県庁に現地支援本部、益城町、大津町、菊陽町に現地連絡所を設置

○支援内容

①現地支援本部による人的支援

- ◇ 内容: チーム支援、避難所運営・窓口支援、家屋被害認定支援 等
- ◇ 構成団体からの応援職員のパ遣者数
延べ人数 1,299名、延人日数 7,423名 (H28.4.14~H28.7.19)
- ◇ 特に被害の大きかった益城町には、各分野の経験者・技術者等による支援チームを派遣

【益城町支援チーム体制】



[保健師・栄養士チーム]

②物的支援

- ◇ 内容: アルファ化米(約33万食)、毛布(約88千枚)、簡易トイレ(3千基)、ブルーシート(9千枚) ※独自支援分含む

広域観光・文化振興の取組① ～関西の魅力発信を戦略的に推進～

「KANSAIブランド」の構築と基盤整備の推進

具体的な旅行商品造成につなげるための誘客促進事業を実施

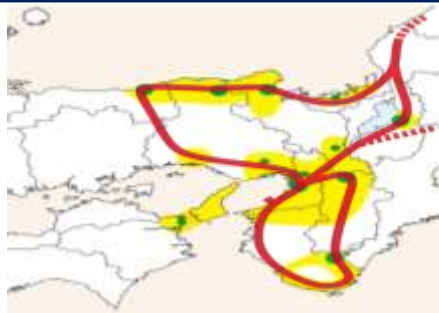
海外で開催される
旅行博に出展
(2回)



関西国際観光推進本部の核として積極的に参画

関西の官民が一体となって関西を世界に売り込み、外国人観光客の誘致を推進
 ○関西の国際観光指針の策定
 ○リーディングプロジェクトの取り組み など

経済団体等との連携により、広域観光周遊ルート「美の伝説」による周遊促進の取組を展開



美の伝説 THE FLOWER OF JAPAN, KANSAI

- 関西観光キャンペーンの実施
- プロモーションツールの作成(DVD)
- レンタカーを利用したファムトリップ及びモニター調査等の実施
- 外国人観光客へのマナー啓発
- 無料Wi-Fiの環境整備

世界に誇る関西の魅力や強みをテーマに、「KANSAI国際観光YEAR」を実施

テーマ

2016 スポーツ観光

2013 食文化
2014 マンガ・アニメ
2015 世界遺産等

イベント事業

- 主催イベント
関西国際空港(H28,3/25-26)
- 構成府県市の取り組みと連携したPR



情報発信事業

「関西観光WEB」及びSNSによる情報発信



広域連合長等による海外プロモーションの実施

対象：東南アジア、東アジア



広域観光連携のモデル的取組として、ジオパーク活動を推進

- 外国人観光客の関西圏内の周遊を促進
2015年11月、ジオパークのユネスコ正式事業化が決定し、世界遺産と同じ位置づけに



関西の知名度向上

関西を訪問する外国人観光客の増加

広域観光・文化振興の取組②

～東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信 展開イメージ～

「はなやか関西・文化戦略会議」の活用



- ・関西文化の振興と内外への魅力発信
- ・連携交流による関西文化の一層の向上
- ・関西文化の次世代継承と人材育成
- ・情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり



- ◆2020東京オリンピック・パラリンピック
- ◆関西ワールドマスタースゲームズ2021 など



日本語 | English | 中文简体 | 한국어 | 中文繁體



▶ 首页 ▶ 关于关西祭.com

「関西祭.com」多言語対応

「文化の道」事業



国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」

国際シンポジウムの開催



日本遺産をテーマにした歴史文化遺産フォーラム

新規事業

- ・関西の日本遺産WEBサイト制作
- ・関西の世界遺産等パネル活用・PR

「世界文化遺産」等発信事業



企画提案募集最優秀提案によるシンポジウム(平成27年度)

若手人材による関西オリジナル企画・実施事業



はなやか関西・文化戦略会議

はなやか関西・文化戦略会議の開催

芸術文化情報の発信



関西元気文化圏の取組

広域産業振興の取組

「関西広域産業ビジョン2011」に掲げる4つの戦略に基づく具体的な取組を実施

主な事業

○ビジョンの目標(アジアの経済拠点形成)に向けた戦略事業の実施<4つの戦略にまたがる取組>

- ・「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介を実施。



◆ブース風景



○世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化<戦略1>

- ・グリーン分野において、実用化を目指す大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信するため、「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催。



◆会場風景

○「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化<戦略3>

- ・海外プロモーション事業として、関西企業が多数出展する展示会「メディカル ジャパン」期間中に、東南アジア・欧州から行政・企業等で構成されるミッション団を招聘。



◆交流会風景

○高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化<戦略2>

- ・企業とのネットワーク形成や、技術シーズのマッチングを促進するため、域内の公設試験研究機関が連携して、共同で研究成果発表会を実施。



◆会場風景

○企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成<戦略4>

- ・関西全体で高度産業人材の確保・育成に取り組むことの必要性を広く発信し、機運の醸成を図るため、「関西産業人材シンポジウム」を開催。



◆会場風景

広域産業振興(農林水産部)の取組

○地産地消運動の推進による域内消費拡大

◆「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

(ア)「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を登録し、社員食堂等でのエリア内特産農林水産物を使った料理を提供

(イ)「おいしい！KANSAI応援登録企業」紹介ページの作成

登録企業の社員食堂、CSR活動、社風、社員の声などを紹介するページを広域連合ホームページ内に新たに作成

◆学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

(ア)学校栄養士等への啓発

「学校給食で利用可能な特産農林水産物リスト」や「産地ならではの料理方法」を示してエリア内特産農林水産物の利用を促進

(イ)関西広域連合給食での域内農林水産物の利用促進

「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、学校栄養士等を対象とした試食会を開催

(ウ)出前授業による特産農林水産物の啓発

生産者団体が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受け入れ希望校とのマッチングを実施

◆直売所の交流促進

(ア)「直売所マッチングサイト」活用

直売所間の直接交渉を支援し、学校栄養士等が学校給食の食材としてエリア内農林水産物の購入が行えるよう改良

(イ)直売所ナビ(スマホ用アプリ)の作成

直売所の集客増加を図るため、直売所検索やルート案内が行えるスマートフォン用直売所ナビを作成

○食文化の海外発信による需要拡大

◆「関西の食リーフレット」等の活用

関西の農林水産物・加工食品及び食文化の情報をリーフレットやHPを通じて海外へ発信

○国内外への農林水産物の販路拡大

◆国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

PRイベント等での「関西の食リーフレット」の配布や、構成府県市の産品が購入できるサイトを通じて農林水産物の情報を発信

◆事業者向け海外輸出セミナーの開催

輸出に向けて機運の醸成を図るとともに、様々な情報を提供

○農林水産業を担う人材の育成・確保

◆「関西広域連合就農ガイド」の作成

構成府県市の就農情報を掲載した「関西広域連合就農ガイド」を作成

◆「就農促進サイト」の開設

広域連合ホームページ内に構成府県市の就農情報を集約した「就農促進サイト」を開設

広域医療の取組

○関西広域連合による一体的なドクターヘリ運航体制の実現

- ・「3府県ドクヘリ」、「大阪府ドクヘリ」、「徳島県ドクヘリ」、「兵庫県ドクヘリ」、「京滋ドクヘリ」及び緊密な連携を図っている「和歌山県ドクヘリ」の合計6機による一体的な運航
- ・「近隣県ドクヘリ」や「自衛隊ヘリ」等との連携推進による二重・三重の補完体制の構築
- ・各基地病院での研修(OJT)により、ドクターヘリ搭乗人材の養成を実施

○災害時における広域医療体制の整備・充実

- ・東日本大震災における医療支援活動での課題を踏まえ、被災地における災害医療を統括・調整する「災害医療コーディネーター」の養成
- ・広域による実践的な「災害医療訓練」の実施



○新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築

- ・「危険ドラッグ」撲滅に向け、実態に即した課題について情報共有を図るとともに、検査担当者の合同研修会の開催
- ・「ジェネリック医薬品」や「臓器移植」の普及促進に向けた情報共有・広報
- ・「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築

広域環境保全の取組

○「関西広域環境保全計画」の推進

- ✓ 事業の点検・評価をふまえた計画の着実な推進と次期計画に向けた新たな施策展開

○再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

- ✓ 住民・事業者啓発事業

関西エコオフィス運動の展開やエコスタイルキャンペーンなど統一的な啓発活動や、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センター間の連携を進めています。

○自然共生型社会づくりの推進

- ✓ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進□
- ✓ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進□
- ✓ 生物多様性に関する情報の共有および流域全体での取組□
□による生態系サービスの維持・向上



○循環型社会づくりの推進

- ✓ 統一キャッチコピーおよびロゴマークを活用したマイバッグ持参運動の推進
- ✓ マイボトル運動の推進



○環境人材育成の推進

- ✓ 幼児期環境学習の推進

持続可能な社会を担う人育てのために、人格形成に重要な幼児期を対象とした環境学習について、滋賀県が開発した学習プログラムを参考に、広域連合内でモデル的な取組を実施しています。



資格試験・免許等事務の取組

○調理師、製菓衛生師及び准看護師資格試験・免許等業務の実施

平成25年4月より、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等業務を関西広域連合で実施

(平成27年度受験者数等)

区分	調理師	製菓衛生師	准看護師
受験者数	6,278人	1,982人	981人
合格者数	4,053人	1,384人	978人

(平成27年度免許等申請件数)

(単位:件)

区分	調理師	製菓衛生師	准看護師	合計
新規	6,115	1,173	1,155	8,443
書換交付	906	104	672	1,682
再交付	1,165	49	261	1,475
消除、抹消	5	0	1	6
返納	1	0	2	3
各種証明等	90	14	15	119
合計	8,282	1,340	2,106	11,728



広域職員研修の取組 ～広域的な視点を持つ職員の育成～

○政策形成能力研修の実施

関西における共通の政策課題等をテーマとして採用10年目程度の若手職員を対象とし、2泊3日の合宿形式で政策立案研修を実施。延べ329名が受講。

【開催場所】

- 平成23年度 和歌山県高野町
- 平成24年度 滋賀県大津市
- 平成25年度 京都府京都市
- 平成26年度 大阪府堺市
- 平成27年度 兵庫県神戸市



フィールドワーク



政策案発表

○団体連携型研修の実施

府県市が主催する研修に、他の府県市の職員を相互受講。

○研修の効率化

インターネットを活用し、複数の会場で研修を一斉受講できるようにする『WEB型研修』の試行実施など、研修効率化の取組。



WEB型研修の様子

広域インフラのあり方

関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討するため、「広域インフラ検討会」を設置(平成23年7月)。

○「広域インフラマップ(道路)」作成(平成25年3月)

アジアの国際物流圏・次世代産業圏を担う関西を実現するために、必要なインフラのあり方や基本的な考え方を示した「広域交通インフラの基本的な考え方」を策定するとともに、この考え方に基づく「広域インフラマップ(道路)」を作成している

○北陸新幹線(敦賀以西)の整備について(平成28年2月)

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム第11回「北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会」において、早期にフル規格で大阪まで整備すること等の意見を述べた



広域インフラマップ

エネルギー政策の推進

○ エネルギー政策の計画的な推進

“関西における望ましいエネルギー社会”の実現に向け、関西広域連合と構成府県市のエネルギーに関する取組の方向性と重点目標を示す「関西エネルギープラン」を策定し、推進。

(重点目標) 再生可能エネルギーの積極的導入

2020年度に太陽光発電450万kW、再生可能エネルギー全体で600万kW

○ 電力需給対策の推進

夏・冬の電力需要ピーク時の電力需給見通しを踏まえ、必要な節電・省エネ対策等を発信。

<平成28年度夏の取組>

電力需給ひっ迫回避のための節電の取組の必要性はないと見込まれるが、夏季は電力などのエネルギー消費が増大する時期であるため、省エネルギーを呼びかけ



WANPUG

夏の省エネルギー呼びかけ統一ロゴマーク

特区事業の展開・イノベーションの推進

○ 特区事業の展開

国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区を推進し、各指定地域の取組や成果を関西圏全体の経済成長につなげる。

- ・規制緩和等の実現に向け、国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整など)を行う。
- ・官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の円滑な推進を図る。

○ イノベーションの推進

広域的課題の解決に向けた関西の産学官連携体制の構築を図り、産学連携による大学・科学技術基盤のネットワーク化を推進し、イノベーションを創出する。



- ・健康・医療分野に関する産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、健康長寿に向けた健康・医療の新たなしくみづくり、モデル開発の検討を行う。
- ・広域的な産学官連携によるイノベーションに関する調査研究を実施し、必要に応じて国に対する財政支援や制度の創設、規制改革等の提案を推進する。

首都機能バックアップ構造の構築

関西での首都機能バックアップ構造の構築に向け、経済界とともに、「首都中枢機能のバックアップに関する調査」を実施し、国に対する提案活動を行ってきた。また、シンポジウムやホームページで首都機能バックアップの必要性等に広く発信。

主な動き

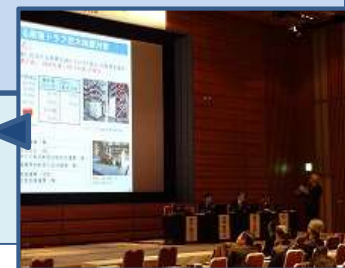
- 平成23年4月28日 関西広域連合として「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」提出
- 平成23年5月17日 京阪神3商工会議所会頭による東日本大震災に係る要望と併せて、上記の提言を提出
- 平成24年6月20日 広域連合委員会にて経済界との連名による「首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を提出することを決定。官房長官等に意見書を提出
- 平成25年2月13日 経済界との連名で「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を提出
- 平成25年4月25日 「首都中枢機能のバックアップに関する調査」を公表

関西で首都機能バックアップに活用できる施設等の把握を行うとともに、緊急災害対策本部、国会等をモデルとして、災害発生時の首都機能バックアップに係るシミュレーションを行い、関西の代替拠点としての優位性と課題を整理

- 平成25年5月23日 経済界との連名で、調査結果を踏まえた「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を提出

- (1) 首都機能の関西における具体的な代替対応の明確化
- (2) 国全体の事業継続計画（BCP）策定とその推進
- (3) バックアップ構造の構築の法律等への明記
- (4) 皇室の安心・安全
- (5) 民間企業等のバックアップ構造の構築等
- (6) 首都機能バックアップの平時の備え
- (7) 国での検討の更なる具体化
- (8) 国土の双眼構造の構築

- 平成25年12月18日 「国土強靱化シンポジウム」に連合長がパネリストとして出席し、関西をバックアップ拠点に位置づけた検討や枠組みづくりの必要性を発信



関西ワールドマスターズゲームズ2021の支援

○関西広域連合とワールドマスターズゲームズ

4年に一度開催される概ね30歳以上の一般の成人・中高年の一般アスリートのための国際競技大会。1985年のトロント(カナダ)大会を皮切りに、8回の開催で、延べ14万人以上が参加。

2012年10月、国際マスターズゲームズ協会(IMGA)から、関西広域連合へ送付された書簡がきっかけとなり、2021年大会の関西開催を目指し、官民連携の準備組織を立ち上げることを決定。

2013年9月「関西ワールドマスターズゲームズ2021準備委員会」を設立。
同年11月のIMGAによる査察を経て準備委員会とIMGAとの間で開催に向けた基本同意書を締結。
2014年12月には、「関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会」を設立。

○関西ワールドマスターズゲームズ2021開催支援

- ①大会開催決定を契機とした生涯スポーツの振興
- ②大会開催による波及効果を最大化する取組の検討
- ③大会に向けての広報活動の支援 など

○関西ワールドマスターズゲームズ2021開催効果

過去最大規模の参加者によるスポーツツーリズムを通じた地域の活性化と観光関連産業の拡大、国際交流の推進など、世界に誇る地域資源の宝庫、関西を発信する絶好の機会となる。



関西ワールドマスターズゲームズ2021
開催周知ポスター

分野別広域計画の概要

<h2>関西防災・減災プラン</h2>	<p>「世界の防災・減災モデル“関西”」 南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害に対し、広域連合及び構成団体がとるべき対応方針やその手順を規定。「地震・津波災害対策編」、「原子力災害対策編」、「風水害対策編」、「感染症対策編（新型インフルエンザ等、鳥インフルエンザ・口蹄疫等）」の分野別4編で構成。</p>
<h2>関西観光・文化振興計画</h2>	<p>「アジアの文化観光首都」(2020年の関西への訪問外国人客数を800万人に) 「「KANSAI」を世界に売り込む」「新しいインバウンド市場への対応」「的確なマーケティング戦略による誘客」「安心して楽しめるインフラ整備の充実」「関西文化の魅力発信」「関西文化の継承とプラットフォームづくり」「東京オリンピック・パラリンピック等に向けて」の戦略を提示。</p>
<h2>関西広域スポーツ振興ビジョン</h2>	<p>「生涯スポーツ先進地域関西」「スポーツの聖地関西」 「スポーツツーリズム先進地域関西」 「子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充」「中・高年のスポーツの振興」「障害者スポーツの振興」「地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援」「国際競技大会・全国大会の招致・支援」「スポーツ人材の育成」「国際競技大会等のレガシー（有形・無形の遺産）の創出に向けた検討」「広域観光・文化振興との連携」「スポーツ関連組織とのネットワーク形成」の戦略を提示</p>
<h2>関西広域産業ビジョン2011</h2>	<p>「アジアとつなぐ関西」「協創する関西」「新たな価値を創出する関西」 (30年後の関西経済・産業の国内シェアを25%に、GRPを2010年度比1.8倍(約180兆円)に) 「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化(グリーン、ライフ等)」「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化(成長産業参入促進、マッチング等)」「「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化(ポテンシャル活用、アジア等から集客)」「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成(高度コミュニケーション人材、理工系人材など)」の戦略を提示。</p>

分野別広域計画の概要

<p>関西広域救急医療連携計画</p>	<p>「安全・安心の医療圏“関西”」 (いつでも、どこでも安心医療「関西」、ひろがる安心医療ネットワーク「関西」、「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」) 「4次医療圏・関西」の構築を目指し、喫緊の課題でかつ広域的な取組により高い効果が期待される、「ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実」「災害時における広域医療体制の強化」などの戦略を掲示。</p>
<p>関西広域環境保全計画</p>	<p>「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」 「暮らしも産業も元気な低炭素社会」「生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会」「すべてのものを資源と考える循環型社会」「安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち」「持続可能な社会を担う人材の宝庫」を将来像として示し、実現に向けた施策の方向性等を提示。</p>
<p>関西広域農林水産業ビジョン</p>	<p>歴史と伝統ある食文化を支え、異業種との連携、都市との共生・交流、多面的機能の発揮により、競争力ある関西の農林水産業を実現 「地産地消運動の推進による域内消費拡大」「食文化の海外発信による需要拡大」「国内外への農林水産物の販路拡大」「6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化」「農林水産業を担う人材の育成・確保」「都市との交流による農林水産漁村の活性化と多面的機能の保全」の戦略を提示。</p>

7 国の事務・権限の移譲の取組①

- 国の出先機関が実施している事務のうち、本省において実施すべきものや、府県・政令市において国から事務移譲を受けて実施するものを除き、関西の広域課題の解決に資する、府県域を越える事務について、国から事務移譲を受けて一元的に処理することにより、国と地方の二重行政を解消する。
- また、新たに処理する本格的な事務として、国から権限・財源の移譲を受けることにより、広域交通・物流基盤整備の事務を実施する。
- 加えて、設立当初から処理している各分野において、国から事務移譲を受けて処理することにより、事務のさらなる拡充を図る。

※ 国が進める国出先機関原則廃止の実現に向けて、関西広域連合として検討・国に要請していくため、平成22年12月4日「国出先機関対策委員会」を設置。

関西広域連合が国出先機関を“丸ごと”受けることを提案するとともに、まず「近畿経済産業局」「近畿地方整備局」「近畿地方環境事務所」の3機関の移管を求めて国との協議を進めてきた結果、関連法案の閣議決定に至ったが、国会提出はされていない。

引き続き、国出先機関をはじめとする国の事務・権限等の移譲を求めていく。

名称	国出先機関対策委員会 委員長 井戸 敏三(兵庫県知事) 副委員長 山田 啓二(京都府知事)	
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・重点的に移譲を求める広域事務の選定 ・具体的な事務処理の仕組み ・国の出先機関の人員の取扱 	<ul style="list-style-type: none"> ・財源確保の方策 ・工程、スケジュールなど

7 国の事務・権限の移譲の取組②

～地方分権改革に関する提案募集への対応～

- 政府の地方分権改革推進本部が実施する「地方分権改革に関する提案募集」に対して、平成26年度は国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限の移譲を求めるなど8項目の提案を行ったが、国に権限を残そうとする各省庁の消極的な姿勢によって、実現には至らなかった。
- 平成27年度は、「地方創生」に資するものや、関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限などの大括りした事務の丸ごと移譲の提案も含め25項目の提案を行い、国との調整の結果、一部の提案については、対応されることとなったが、依然として国に権限を残そうとする各府省の消極的な姿勢が見受けられた。
- 平成28年度の提案にあたっては、関西全体の地方創生や共通課題の解決に資する提案などについても幅広く検討を進め、19項目の提案を行った。

(平成28年度提案項目の一例)

【広域連合制度の充実に資する提案】

- ・広域連合が地方創生推進交付金を申請した場合の取扱いの見直し
- ・広域連合が「企業版ふるさと納税」の活用を可能とする制度改革 等

【関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限】

- ・国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲 等

【その他】

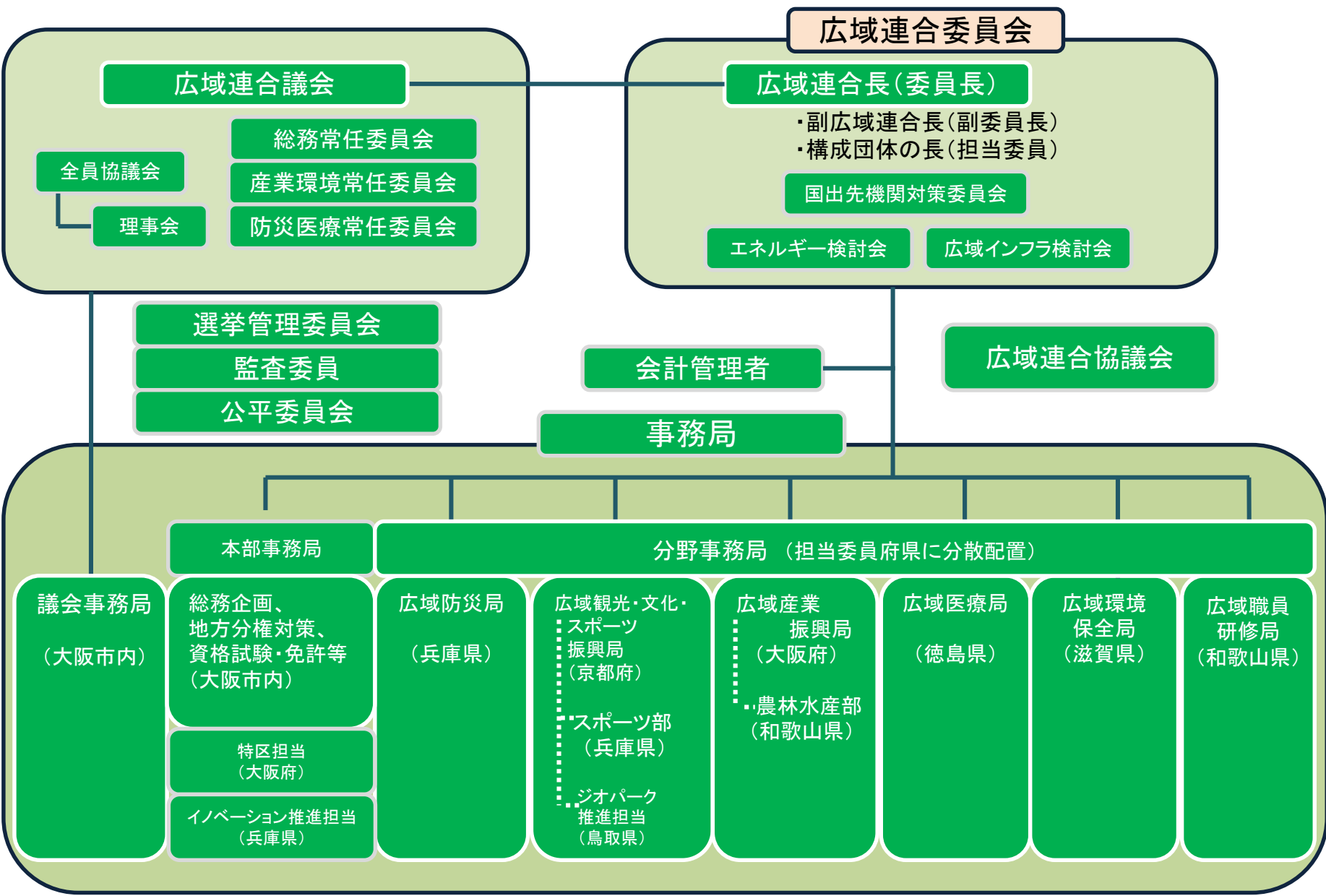
- ・関西広域連合への大規模災害時における災害救助法の特別基準決定権限の付与
- ・関西広域連合への大規模災害復興法の復興方針策定権限の付与 等

8 今後拡充する事務

設立当初から処理している事務の拡充のほか、新たに処理する本格的な事務、国から権限移譲を受けることを想定している事務に関連する構成団体の事務を広域連合に移管して実施できるようにするとともに、都市と農村の交流などの地域活性化策、大学間連携などの高度人材育成・確保策、統計・情報分析、行政委員会事務の共同化、公設試験研究機関の連携の強化、国道及び河川の一体的な計画、整備及び管理などに関して、基本方向や可能性を検討した結果、以下の3事務について持ち寄り等の可能性を具体的に検討することとした。

- 毒物劇物取扱者試験
- 旧薬事法に係る登録販売者試験
- クリーニング師免許・試験

9 組織の全体像



10 広域連合議会

- 広域連合の議事機関(議決機関)として、地方自治法で定められた議決事件(条例の制定改廃、予算の議決、決算の認定等)の議決、選挙(議長、選挙管理委員会委員等)、検査、監査の請求、意見書の提出等、普通地方公共団体の議会と同様の権限を有する。
- 議員(定数39人)は、構成団体の議会において、各議会の議員から選挙。
- 年2回(8月、3月)の定例会、年2回程度の臨時会を開催。
- 全員協議会、理事会(正副議長、各府県市代表議員)、常任委員会(総務常任委員会、産業環境常任委員会、防災医療常任委員会。原則として毎月第2土曜日)を設置・開催。

	議員定数(人)
滋賀県	4
京都府域	6
京都府	4
京都市	2
大阪府域	10
大阪府	5
大阪市	3
堺市	2
兵庫県域	7
兵庫県	5
神戸市	2
奈良県	3
和歌山県	4
鳥取県	2
徳島県	3
計	39

【議員定数の考え方】

○各府県区域について2人に、下記の人口区分に応じた人数を加える

- ア 人口250万人未満 2人
(滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)
- イ 人口250万人以上500万人未満 4人
(京都府域)
- ウ 人口500万人以上750万人未満 6人
(兵庫県域)
- エ 人口750万人以上 8人
(大阪府域)

○府県域内での協議により、政令市の議席配分は大阪市3人、京都市、堺市、神戸市は各2人

○参加分野数や構成団体間の均衡、国の地方機関の管轄を考慮し、以下の団体の定数を特例減
・兵庫県(△1人)、奈良県(△1人)、鳥取県(△2人)、徳島県(△1人)



平成28年8月広域連合議会

11 広域連合委員会

- 広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するにあたり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、各府県知事が事務分野毎の「担当委員」として執行責任を担う仕組みで、関西広域連合独自の組織。
- 委員会には、密接な連携を図る必要がある地方公共団体（連携団体：福井県、三重県）の長が出席し、意見を述べることができる。

- ・委員長（広域連合長） 井戸 敏三（兵庫県知事）
- ・副委員長（副広域連合長） 仁坂 吉伸（和歌山県知事）
- ・委員（それぞれ分野の事務を統括）
 - 広域防災：兵庫県知事、（副）奈良県知事、（副）神戸市長
 - 広域観光・文化・スポーツ振興：京都府知事、（副）奈良県知事、（副）京都市長
 - スポーツ振興：兵庫県知事、（副）鳥取県知事
 - ジオパーク：鳥取県知事
 - 広域産業振興：大阪府知事、（副）大阪市長、（副）堺市長
 - 農林水産振興：和歌山県知事
 - 広域医療：徳島県知事
 - 広域環境保全：滋賀県知事
 - 広域職員研修：和歌山県知事

（平成27年12月現在）



平成28年8月広域連合委員会

12 広域連合協議会

- 広域連合の運営に当たり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等からなる委員が幅広く意見交換（規約第16条に規定する附属機関）。
- 専門的見地から調査・検討を行う必要がある事項については、外部有識者等で構成する専門部会の設置が可能。
- 年1～2回程度（春・秋）、全体会を開催。また必要に応じて分科会を適宜開催。

会長：秋山 喜久（元関西広域機構分権改革推進本部長）
副会長：新川 達郎（同志社大学大学院教授）

構成員（62人）：（平成28年4月現在）

- 各分野（産業経済インフラ、観光文化、医療福祉、環境エネルギー、防災、コミュニティ等）の住民代表
- 有識者
- 公募委員（7人）
- 近畿ブロック地方団体等の代表者（市長会、市議会議長会、町村会、町村議会議長会等の代表者）

オブザーバー：連携団体（福井県、三重県）



13 予算

(1) 歳出

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総務費	336,950	342,052	354,957	355,893	383,696
事業費	319,905	850,793	1,110,515	1,503,991	1,420,737
(うちドクターヘリ運航事業費)	(222,336)	(640,714)	(882,395)	(1,250,710)	(1,091,784)
計	656,855	1,192,845	1,465,472	1,859,884	1,804,433

(2) 歳入

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
分賦金等 (負担金、手数料、繰入金等)	584,266	978,048	1,239,501	1,323,236	1,265,785
国庫補助金(※2)	77,197	227,094	271,914	536,648	538,648
計	661,463	1,205,142	1,511,415	1,859,884	1,804,433

※2 広域医療分野におけるドクターヘリ運航事業に係る国庫補助金

(3) 平成28年度当初予算における主な取組

広域応援体制の強化、KANSAI国際観光YEARの実施、ジオパーク活動の推進、関西文化の魅力発信、関西イノベーション国際戦略総合特区メリットの理解及び活用促進、海外プロモーションの実施及び関西ブランドの発信、農林水産の振興、ドクターヘリを活用した広域医療体制の充実、自然共生型社会づくりの促進、調理師・製菓衛生師・准看護師の試験

※平成27年度以降は当初予算額、平成26年度以前は決算額を記載

14 主な動き

- 関西広域連合委員会開催(平成22年12月～)**
平成22年12月に第1回委員会を開催。平成28年8月末現在計72回開催。
- 関西広域連合議会開催(平成23年1月～)**
平成23年1月に臨時会を開催し、平成28年8月末現在計23回開催。
平成23年9月から毎月常任委員会を開催。
- 東日本大震災対応(平成23年3月～)**
カウンターパート方式により、きめ細かい支援を実施。
- 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(平成23年4月、平成24年6月、平成25年2月、平成25年5月)**
- “丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定(平成23年5月)**
九州知事会と共に「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の移管を求めることを決定(国との調整、協議等実施)。
- 官民一体となった防災対策推進**
原子力災害対策の取組、九州地方知事会との災害時相互応援協定締結等。
- 「KANSAI」の魅力発信(平成23年6月～)**
「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印(平成23年6月)、トッププロモーション実施(平成23・24年夏、平成25年冬)。

14 主な動き

○広域インフラ検討会設置(平成23年7月～)

関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討。

○エネルギー検討会設置(平成23年8月～)

関西における中長期的なエネルギー政策の考え方を検討、電力需給等の把握・検証、節電の呼びかけを実施。

○関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置(平成24年5月～)

総合特区の着実な推進に向け、自治体間の調整を行うとともに、広域的課題への取組と合わせ、一体的に推進。

○道州制のあり方研究会設置(平成25年3月～)

国における道州制をめぐる動きに対応し、地方分権改革を推進する観点から、道州制のあり方について調査・検討を行う研究会を設置。

○関西ワールドマスタースゲームズ2021招致(平成25年8月)

2021年のワールドマスタースゲームズ(生涯スポーツの国際総合競技大会)を招致。

14 主な動き

○広域計画(平成26年度～平成28年度)策定(平成26年3月)

当初の広域計画期間が「平成25年度までの概ね3年間」とされていたことから、平成26年3月に広域連合議会議決を経て、広域計画(平成26年度～平成28年度)を改定。(平成26年4月1日施行)[広域計画は地方自治法に基づき策定する計画]

○琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置(平成26年7月～)

平成25年の台風18号による水害を契機として、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の共有認識を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討するため、関西広域連合協議会の専門部会として設置。

○関西圏域の展望研究会設置(平成26年9月～)

災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域が、それぞれの個性や資源を活かし、主体的に取り組む仕組のあり方、また、住んでいる人の目線に立って、心の豊かさを実感できる関西圏域のあり方などを研究の視点に、関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に、活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。

14 主な動き

○関西健康・医療創生会議の設立（平成27年7月～）

関西の健康長寿を達成するための新たな産業の創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指し、関西広域連合と、域内のすべての医学系大学を含むアカデミア18機関、関西の中核をなす5経済団体により、産学官連携のプラットフォームとして、「関西健康・医療創生会議」を設立

○政府関係機関の関西への移転

国土の双眼構造の一翼を担う関西を創生するため、関西への政府関係機関の移転実現を国に対し要請し、平成28年3月に国の基本方針が示されたところ。

今後関西への政府関係機関の移転を更に進めるため、取り組みを引き続き実施していく。

【政府関係機関基本方針において関西へ移転する方針が示された主な機関】

- ・文化庁（京都府）
- ・消費者庁（徳島県）※
- ・総務省統計局（和歌山県）※
- ・（独）医薬基盤・健康・栄養研究所（大阪府）
- ・（独）国立環境研究所（滋賀県・湖沼環境分野の研究連携拠点を設置）
- ・（独）理化学研究所（兵庫県・科学技術ハブ推進本部関西拠点の設置） など

※消費者庁及び総務省統計局については、実証実験等を経て、平成28年8月末をめどに移転の可否について方向性が示される予定。

14 主な動き

○関西国際観光推進本部の設立（平成28年3月～）

関西の官民が一体となって、関西を世界に売り込み、外客の誘致を推進するため、関西広域連合等の自治体、経済団体、業界団体、企業、観光推進団体等による「関西国際観光推進本部」を設立

“丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定

平成23年5月26日第7回広域連合委員会資料

第6回広域連合委員会（平成23年4月28日開催）において、

- ・ 広域連合の現行事務に係りの深い機関
 - ・ 全国知事会が重点分野と位置づけるなど、地方が特に移管を求めてきた事務に係りの深い機関
- の観点から

第1ステップとして移管を求める機関の候補として次の5機関を選定。

【近畿農政局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、近畿地方環境事務所】

関西と同様の動きを具体化している九州知事会と共闘して移管を進めるため、同知事会と調整の上、第1ステップとして移管を求める機関を重点化

関西広域連合は、まずは次の3機関の移管を（九州知事会とともに）国に求める。

○近畿経済産業局

中小企業支援対策を中心に広域連合や府県事務と関係が深い機関で、移管により地域で総合的な産業政策を展開できる。

○近畿地方整備局

全国知事会で最重点分野と位置づけられた直轄国道・河川等住民生活に直接影響する基本的なインフラ整備を担う機関で、地域振興・安心安全の確保に欠かせない。

○近畿地方環境事務所

山陰海岸国立公園の管理等を担う機関で、広域連合が担う山陰海岸ジオパークの推進にあたり、移管により、景観保全や地域振興など総合的な行政を展開できる。

平成23年6月、本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置
（国との本格的な協議に対応するため、事務局体制を強化）

道州制のあり方研究会

研究会概要

- 国における道州制をめぐる動きに対応して、全国で唯一の府県を越える広域連合として地方分権改革を推進する観点から、道州制のあり方について調査・検討を行う機関として、平成25年3月に設置し、11回の会合を経て、平成26年3月に最終報告を取りまとめた。

研究会での議論・成果を踏まえた取組

- 研究会での議論を基に、道州制の検討を進めている自民党・公明党・日本維新の会へ申し入れを実施。
- 政府・与党を中心に道州制導入を公約に掲げられていることから、今後も、国主導による中央集権型道州制に進まないよう、研究会の成果を踏まえ、政府・国の動きも見据えつつ、国に対して積極的に提言していく。
- 地方分権改革に関する提案募集に対し、研究会で示された望ましい広域自治体の姿などを踏まえながら、府県域を越える行政課題に対応する広域連合に相応しい事務・権限について移譲を求めていく。

委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職	備考
北村 裕明	滋賀大学理事・副学長	
新川 達郎	同志社大学大学院教授	座長
村上 睦	大阪学院大学教授	
山下 淳	関西学院大学教授	副座長

研究会 最終報告

最適な広域自治体のあり方

➡ 政策分野、各地域によって最適な姿は異なる

広大・強力な道州を想定する従前型の道州制以外の、また単なる都道府県合併とも異なる、企画立案・総合調整型、基礎自治体補完型、広域連合など府県連合型の三つのイメージを例示

➡ 最適な広域自治体のあり方を見出すには、基礎自治体の役割を重視しつつ、地域の実情に応じた柔軟な選択を可能にすることが重要

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会

研究会概要

- 平成25年台風18号による水害を契機として、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の認識共有を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討する。

(諮問事項)

- (1) 琵琶湖・淀川流域における課題整理 (2) 流域管理のあり方、統合的流域管理の可能性の検討

委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職	備考
石田 裕子	摂南大学 理工学部 准教授	
角 哲也	京都大学防災研究所 教授	
多々納裕一	京都大学防災研究所 教授	
津野 洋	大阪産業大学人間環境学部 教授	
中川 一	京都大学防災研究所 教授	
中川 博次	京都大学名誉教授	座長
中村 正久	滋賀大学環境総合研究センター 教授	副座長

顧問

氏名	主な役職	備考
嘉田由紀子	びわこ成蹊スポーツ大学長	

検討の経過・今後の予定

1) 流域における課題

- ① 河川整備の着実な実施と総合治水・流域治水の推進
- ② 利水システムの多重化
- ③ 地下水の保全
- ④ 水インフラの老朽化対策
- ⑤ 流域生態系サービスの総体的な維持・向上
- ⑥ 総合土砂管理の推進
- ⑦ 水の危機管理の強化
- ⑧ 流域文化の個性と繋がりの再生

2) 今後の検討項目

- 流域管理のあり方、統合的流域管理の可能性の検討

3) 次回研究会

第11回研究会

日時：7月20日(水) 午前10時～12時

場所：御所西 京都平安ホテル 1階「平安」

関西圏域の展望研究会

概要

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構の五百旗頭真理事長を座長に、地域づくり・都市政策・少子化・男女共同参画・防災・産業・観光文化・インフラなど幅広い分野の学識経験者や実践家など、多彩な方々に参画いただく「関西圏域の展望研究会」を設置。研究の成果は、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に活用。

研究スケジュール

とりまとめに向け、基本戦略を研究会及び小委員会
で議論。

研究会及び小委員会の議論を踏まえて報告書を作成、9月に最終報告を実施。

報告書

- ・各府縣市と共有できる骨太の政策コンセプトとして、「国土の双眼構造を実現する関西」、「人が環流し地域の魅力を高める関西」を提案。
- ・関西創生に向けて、①国土の双眼構造を実現、②人の環流を創造、③共助コミュニティを創造、④創造的な人材を育成、⑤地域経済モデルを創造、⑥アジアの文化観光首都を創造、⑦安全・安心圏域の創造、⑧環境先進地域の創造、という8つの基本戦略及びプロジェクトを提案。

結果概要

第3回小委員会 平成27年6月3日(水)
内藤正明滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長をゲストスピーカーとして招聘し、環境政策全般について議論を行った。



第4回小委員会 平成27年6月29日(月)
宮崎猛京都府立大学生命環境科学研究科教授をゲストスピーカーとして招聘し、農林政策全般について議論を行った。



第5回小委員会 平成27年8月3日(月)
第3回及び第4回小委員会で議論した環境政策、農林政策等を踏まえ、関西圏域の展望研究会委員も参加し、報告書(案)のとりまとめについて議論を行った。



第4回研究会 平成27年8月24日(月)
・中間報告をもとに、これまでの小委員会での議論等を踏まえ、作成した報告書(案)について、それぞれ専門の立場から意見交換を行った。
・当日の議論のとりまとめを行い、9月5日の連合委員会にて報告を行った。



関西広域連合シンボルマークについて

関西広域連合では平成27年12月1日に設立5周年を迎えたこと及び奈良県の正式加入を機に、関西広域連合のより一層のイメージアップ及び知名度アップを図るため、公募によりシンボルマークを決定しました。



関西広域連合

UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

Kansaiの頭文字「K」の形をモチーフに、関西地域のチカラを結集し、個性とパワー溢れる関西を目指す関西広域連合を表しています。

関西広域地域の活力をイメージしたオレンジの輪から、大空をイメージするブルー、はなやかな関西の個性をイメージしたピンク、関西の美しい自然をイメージしたグリーン、それぞれのエネルギッシュなパーツが飛び出し羽ばたく様子表現しています。

関西広域連合ホームページ

<http://www.kouiki-kansai.jp/>

【PR】メールマガジンを発行しています



関西広域連合公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/kansai.kouiki>